



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社グローバルス 上場取引所 東証二部
 コード番号 3528 URL <http://www.gro-bels.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カーティス・フリーズ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田端 正人 (TEL) 03 (3470) 8411
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,067	△33.1	△13	—	△80	—	△93	—
23年3月期第2四半期	6,078	△12.5	137	—	71	—	75	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	△1	60	—	—
23年3月期第2四半期	1	30	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,111	40.4	3,681	40.4		
23年3月期	8,560	40.8	3,494	40.8		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,681百万円 23年3月期 3,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	28.8	400	89.7	200	97.9	200	85.3	3	44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	67,000,000株	23年3月期	59,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	865,768株	23年3月期	865,768株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	58,265,380株	23年3月期2Q	58,135,169株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による落ち込みから一部に持ち直しの兆しが見られるものの、米国・欧州をはじめとする世界経済の停滞懸念や長引く円高の影響を受けるなど、予断を許さない状況にあります。

首都圏分譲マンション市場におきましても、震災後一時は回復基調が見られたものの、雇用情勢や所得環境の低迷などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、9月に予定しておりました新規物件の竣工・引渡しを完了し、当第2四半期累計期間における売上高は40億67百万円（前年同四半期は60億78百万円）となりました。

また、利益面につきましては営業損失は13百万円（前年同四半期は1億37百万円の営業利益）、経常損失は80百万円（前年同四半期は71百万円の経常利益）、四半期純損失は93百万円（前年同四半期は75百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末におきましては、当事業年度における予想引渡し住戸の概ね7割の契約を確保済みであり、通期販売計画に対し順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①不動産販売事業 マンション分譲

マンション分譲事業は当社の主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第2四半期累計期間において82戸、27億14百万円の新規契約（前年同四半期は186戸、60億10百万円）を行うとともに、売上高は118戸、40億16百万円、セグメント利益（営業利益）は1億49百万円を計上しております（前年同四半期は185戸、59億28百万円の売上高、3億32百万円のセグメント利益（営業利益））。

この結果、当第2四半期会計期間末における契約済未引渡残高は130戸、39億61百万円（前年同四半期は95戸、29億2百万円）であり、未契約完成商品の残高は6戸、2億19百万円（前年同四半期は34戸、11億10百万円）となっております。

また、第3四半期会計期間以降に竣工する商品準備高として582戸、209億23百万円（販売開始商品223戸、うち128戸は契約済）を確保しております（前年同四半期は376戸、129億50百万円（販売開始商品143戸、うち92戸は契約済））。

②不動産販売事業 土地建物

当社は、マンション分譲事業を主力事業としておりますが、宅地および戸建住宅の販売や建物の1棟販売も行っております。

なお、当第2四半期累計期間においては、戸建1棟を引渡し売上高は31百万円、セグメント利益（営業利益）は4百万円を計上しております（前年同四半期は宅地472.68㎡を売却し、1億11百万円の売上高、5百万円のセグメント損失（営業損失））。

③その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。当事業につきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、段階的に整理・縮小する基本方針を決定したことに伴い、最適売却条件を探りつつ適時売却処分を進めております。

なお、当第2四半期累計期間においては、18百万円の売上高、9百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前年同四半期は38百万円の売上高、21百万円のセグメント利益（営業利益））。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億51百万円増加して91億11百万円となりました。これは、前事業年度末における完成在庫の契約引渡しが進んだことにより販売用不動産が3億円減少したものの、9月の竣工引渡し物件に係る売上代金の入金等により現金及び預金が4億17百万円、新規仕入契約の締結により前渡金が4億49百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3億64百万円増加して54億29百万円となりました。これは、新規契約に伴う手付金等の前受金が99百万円減少したものの、新築工事の着工や販売準備のためのモデルルーム設営等により工事未払金が1億68百万円、プロジェクト資金の新規調達等により借入金が2億80百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1億86百万円増加して36億81百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間において、四半期純損失93百万円を計上したものの、第三者割当増資を実施したことにより資本金等が2億80百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前事業年度末より4億17百万円増加し、17億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、4億84百万円の減少となりました（前年同四半期は18億82百万円の増加）。

これは、新規仕入等によりたな卸資産が増加したことや税引前四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、3億48百万円の増加となりました（前年同四半期は3億83百万円の増加）。

これは、投資有価証券の売却や賃貸マンションの売却等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、5億53百万円の増加となりました（前年同四半期は15億66百万円の減少）。

これは、第三者割当増資による資本金等の受入れと、プロジェクト資金の新規調達等による借入金の増加等によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年10月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」により、当第2四半期の業績予想の修正は行っておりますが、通期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に発表したものから変更はございません。

今後の市況、業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,756	1,707,890
売掛金	5,910	7,323
販売用不動産	593,754	293,303
仕掛販売用不動産	4,642,009	4,854,066
開発用不動産	790,216	833,236
繰延税金資産	109,200	109,700
その他	319,502	844,907
貸倒引当金	△2,953	△2,572
流動資産合計	7,748,397	8,647,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	213,585	186,986
工具、器具及び備品（純額）	2,854	2,202
土地	136,229	118,059
リース資産（純額）	2,730	1,950
有形固定資産合計	355,399	309,198
無形固定資産		
ソフトウェア	1,521	1,633
その他	76	76
無形固定資産合計	1,598	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	369,790	69,820
繰延税金資産	4,700	4,300
その他	85,614	83,172
貸倒引当金	△5,388	△4,911
投資その他の資産合計	454,717	152,382
固定資産合計	811,716	463,290
資産合計	8,560,113	9,111,147

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161,175	140,000
工事未払金	165,919	334,193
短期借入金	450,000	602,400
1年内返済予定の長期借入金	2,877,000	2,488,700
未払法人税等	12,223	11,640
前受金	359,500	260,000
賞与引当金	14,414	14,013
その他	146,291	177,224
流動負債合計	4,186,524	4,028,172
固定負債		
長期借入金	740,000	1,256,327
退職給付引当金	82,624	97,527
役員退職慰労引当金	34,415	31,665
その他	22,008	16,236
固定負債合計	879,047	1,401,757
負債合計	5,065,572	5,429,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,140,000
資本剰余金	2,407,956	2,547,956
利益剰余金	178,379	85,055
自己株式	△91,794	△91,794
株主資本合計	3,494,541	3,681,217
純資産合計	3,494,541	3,681,217
負債純資産合計	8,560,113	9,111,147

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,078,400	4,067,346
売上原価	5,254,633	3,569,354
売上総利益	823,767	497,992
販売費及び一般管理費	686,707	511,709
営業利益又は営業損失(△)	137,060	△13,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	123
違約金収入	—	12,800
受取事務手数料	7,150	5,050
販売費用戻り高	3,937	2,994
貸倒引当金戻入額	—	857
その他	1,983	3,773
営業外収益合計	13,202	25,599
営業外費用		
支払利息	66,498	78,856
株式交付費	—	2,265
その他	12,754	11,448
営業外費用合計	79,253	92,570
経常利益又は経常損失(△)	71,009	△80,688
特別利益		
固定資産売却益	51,957	606
投資有価証券売却益	—	10,000
特別利益合計	51,957	10,606
特別損失		
固定資産売却損	42,258	1,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,118	—
投資有価証券評価損	45	—
減損損失	1,154	1,865
災害による損失	—	17,717
特別損失合計	45,577	20,768
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	77,390	△90,850
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,473
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,900	2,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,490	△93,323

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	77,390	△90,850
減価償却費	4,518	5,395
株式交付費	—	2,265
災害損失	—	17,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,118	—
減損損失	1,154	1,865
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,041	△857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△769	△401
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,555	14,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,581	△2,750
受取利息及び受取配当金	△131	△123
支払利息	66,498	78,856
固定資産売却損益 (△は益)	△9,698	579
売上債権の増減額 (△は増加)	△489	△1,413
前受金の増減額 (△は減少)	△27,550	△99,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,425,573	△404,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609,425	147,098
前払費用の増減額 (△は増加)	7,697	△82,401
未収入金の増減額 (△は増加)	2,512	△1,869
その他	39,686	22,192
小計	1,950,146	△403,484
利息及び配当金の受取額	111	93
利息の支払額	△64,243	△77,281
法人税等の支払額	△3,800	△4,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,214	△484,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△500
有形固定資産の売却による収入	383,190	39,061
無形固定資産の取得による支出	△701	△312
投資有価証券の売却による収入	—	310,000
貸付金の回収による収入	1,379	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,868	348,533

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	1,071,000
短期借入金の返済による支出	△963,000	△918,600
長期借入れによる収入	—	1,353,000
長期借入金の返済による支出	△1,506,983	△1,224,971
株式の発行による収入	—	278,986
自己株式の取得による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	△5,781	△5,781
配当金の支払額	△418	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566,214	553,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699,868	417,134
現金及び現金同等物の期首残高	922,406	1,290,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,274	1,707,890

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、平成23年9月28日付で、プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド、シェアホルダーズ コンセンサス ファンド エル・ピーおよびペトラス プロスペクト エル・エル・シーより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が140,000千円、資本準備金が140,000千円それぞれ増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,140,000千円、資本剰余金が2,547,000千円となっております。

（6）重要な後発事象

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、グローベルス横浜特定目的会社に優先出資を行い、子会社化することを決議いたしました。

（1）出資の目的

当社は、横浜をマンション分譲事業における戦略上の重要エリアと位置づけており、同エリアにおける事業展開を更に推進するため、また、仕入方法や資金調達方法の新たな取り組みのひとつとして、同エリアにおいて1プロジェクトの開発および分譲を遂行することを目的に、特定目的会社に優先出資を行い子会社化いたします。

（2）出資する子会社の名称、事業内容、規模

①名称 グローベルス横浜特定目的会社

②事業内容 資産流動化法に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受けならびにその開発、管理および処分

③資本金 特定資本金 1万円

（3）出資の時期

平成23年12月上旬

（4）出資比率

資産流動化法に基づく優先出資 100% 80百万円

平成24年3月期 第2四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

- ・売上高については、当第2四半期累計期間において引渡し可能な完成商品が僅少であったこと等により前年同四半期比で減収。販売費及び一般管理費については、人件費・広告宣伝費・物件費のいずれの項目においても経費削減を行い、全体では前年同四半期に比べ1億74百万円の削減。

しかしながら利益項目については、上記販管費及び一般管理費の削減があったものの、売上高の減少影響により損失を計上。

営業利益	△13百万円	（前年同四半期	1億37百万円）
経常利益	△80百万円	（前年同四半期	71百万円）
四半期純利益	△93百万円	（前年同四半期	75百万円）

- ・マンション分譲における商品準備高については、新規契約の堅調な推移により、未契約完成商品 6戸（簿価 1億79百万円）
契約済未引渡商品 130戸（売上高 39億61百万円）
新規竣工予定の商品 582戸（売上高 209億23百万円）を確保済み。

1. 損益計算書

項目	当第2四半期	前年同四半期	（増減比較）	
			前年同期比	増減率
売上高	4,067	6,078	△2,011	△33.1%
マンション分譲	4,016	5,928	△1,911	△32.2%
土地建物	31	111	△80	△71.7%
附帯収入	4	6	△1	△25.0%
賃貸収入	14	32	△17	△55.5%
売上原価	3,569	5,254	△1,685	△32.1%
マンション分譲	3,533	5,123	△1,589	△31.0%
土地建物	25	113	△88	△77.3%
附帯収入	-	-	-	-
賃貸収入	9	17	△7	△43.6%
売上総利益	497	823	△325	△39.5%
マンション分譲	482	804	△321	△40.0%
土地建物	5	△1	7	-
附帯収入	4	6	△1	△25.0%
賃貸収入	4	15	△10	△69.3%
販売費及び一般管理費	511	686	△174	△25.5%
人件費	253	258	△4	△1.8%
広告宣伝費	100	205	△105	△51.3%
物件費	157	222	△64	△29.1%
営業利益	△13	137	△150	-
営業外収益	25	13	12	93.9%
営業外費用	92	79	13	16.8%
経常利益	△80	71	△151	-
特別利益	10	51	△41	△79.6%
特別損失	20	45	△24	△54.4%
税引前四半期純利益	△90	77	△168	-
法人税、住民税及び事業税	2	1	-	30.2%
法人税等調整額	-	-	-	-
四半期純利益	△93	75	△168	-

(1-1) マンション分譲について

■売上高 (単位:百万円)

項目	当第2四半期	前年同四半期	前年同期比	増減率
戸数	118戸	185戸	△67戸	△36.2%
売上高	4,016	5,928	△1,911	△32.2%
利益	482	804	△321	△40.0%
利益率	12.0%	13.6%	△1.6P	△11.4%

(1-2) 販売費及び一般管理費について

人件費：延べ従業員数の減少等により、人件費全体で前年同四半期比4百万円の減少。

広告宣伝費：新規竣工物件に係る広告費の効率的運用と経費削減等により、広告宣伝費全体で前年同四半期比1億5百万円の削減。

物件費：販売進捗の早期化や完成商品の減少、その他全社的な経費削減努力等により、物件費全体で前年同四半期比64百万円の削減。

(単位:百万円)

第2四半期	（増減比較）	
	業績予想	予想比
4,200	△132	△3.3%
△40	26	-
△120	39	-
△120	26	-

■契約高 (単位:百万円)

項目	当第2四半期	前年同四半期	前年同期比	増減率
戸数	82戸	186戸	△104戸	△55.9%
契約高	2,714	6,010	△3,296	△54.8%

(1-3) マンション分譲 売上の確保状況について (単位:百万円)

項目	通期計画	既売上+既契約	確保率	未達額
売上高	11,425	7,977	69.8%	△3,447
利益	1,687	951	56.4%	△735
利益率	14.8%	11.9%	-	-

マンション分譲については概ね計画通りに推移しており、通期の業績予想に対して、売上高および利益はそれぞれ69.8%、56.4%を確保済み。

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

項目	前期末	当第2四半期末	前期末比
流動資産	7,748	8,647	899
現金及び預金	1,290	1,707	417
売掛金	5	7	1
たな卸資産	6,025	5,980	△45
前払費用	147	597	449
繰延税金資産	109	109	-
その他	20	14	△5
固定資産	811	463	△348
有形固定資産	355	309	△46
無形固定資産	1	1	-
投資その他の資産	454	152	△302
資産合計	8,560	9,111	551
負債	5,065	5,429	364
支払手形	161	140	△21
工事未払金	165	334	168
有利子負債	4,067	4,347	280
前受金	359	260	△99
その他	311	348	36
純資産	3,494	3,681	186
株主資本	3,494	3,681	186
資本金等	3,407	3,687	280
利益剰余金	178	85	△93
自己株式	△91	△91	-
評価・換算差額等	-	-	-
負債純資産合計	8,560	9,111	551

3. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

項目	前期	当第2四半期
営業キャッシュ・フロー	727	△484
投資キャッシュ・フロー	5	348
財務キャッシュ・フロー	△365	553
増減額	368	417
期首残高	922	1,290
期末残高	1,290	1,707

(2-1) たな卸資産 (単位:百万円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
販売用不動産	593	293	△300
仕掛販売用不動産	4,642	4,854	212
開発用不動産	790	833	43
計	6,025	5,980	△45

(2-1-1) マンション未契約完成商品 (単位:百万円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
戸数	14戸	6戸	△8戸
簿価	467	179	△287

(2-1-2) マンション契約済未引渡商品 (単位:百万円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
戸数	166戸	130戸	△36戸
売上高	5,263	3,961	△1,301

(2-2) 有利子負債 (単位:百万円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
短期	450	602	152
一年内返済	2,877	2,488	△388
長期	740	1,256	516
計	4,067	4,347	280

(2-3) 財政指標

	前期末	当第2四半期末	前期末比
自己資本比率	40.8%	40.4%	△0.4P
1株当たり純資産	60.11円	55.66円	△4.45円

営業CF 新規プロジェクト用地の仕入により「たな卸資産」が増加したことや、税引前四半期純損失を計上したこと等により4億84百万円の減少。
投資CF 投資有価証券の売却や賃貸マンションの売却を行ったこと等により3億48百万円の増加。
財務CF 第三者割当増資の実施や新規プロジェクト資金の借入を行ったこと等により5億53百万円の増加。